

令和5年度

鴻巣市水道事業会計予算  
及び予算に関する説明書



## 令和5年度 鴻巣市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度鴻巣市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		52,000 戸
(2) 年間総有収水量		11,850,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量		32,377 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	配水設備拡張事業	335,908 千円
	配水設備改良事業	683,330 千円
	原水及び浄水設備改良事業	83,837 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,378,254 千円
第1項 営業収益	2,146,115 千円
第2項 営業外収益	232,138 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,330,284 千円
第1項 営業費用	2,284,365 千円
第2項 営業外費用	40,918 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額837,490千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,721千円、減債積立金10,000千円及び建設改良積立金40,000千円、過年度分損益勘定留保資金686,769千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	435,868 千円
第1項 企業債	285,000 千円
第2項 工事負担金	150,867 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,273,358 千円
第1項 建設改良費	1,127,645 千円
第2項 企業債償還金	145,713 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	吹上第二浄水場 防雷設備設置工事	千円 224,000	令和5年度	千円 49,000
				令和6年度	175,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査等業務委託	令和5年度から令和6年度まで	20,704千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道施設 建設改良事業	千円 285,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融 機構資金については、その融資条 件による。 その他の資金については、融通 先と協議して定める。ただし、企 業財政その他の都合により繰上償 還し、又は償還年限を短縮し、若 しくは低利債に借り換えするこ とができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 159,819千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、220千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、46,984千円と定める。

令和5年2月20日提出

鴻巣市長 並木正年

# 予算に関する説明書

(参考資料)

令和5年度 鴻巣市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,378,254	
	1 営業収益		2,146,115	
		1 給水収益	2,050,400	
		2 受託工事収益	24,000	
		3 その他営業収益	71,715	
	2 営業外収益		232,138	
		1 加 入 金	91,806	
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	
		3 他会計補助金	220	
		4 長期前受金戻入	132,897	
		5 雑 収 益	6,944	
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,330,284	
	1 営業費用		2,284,365	
		1 原水及び浄水費	1,062,973	
		2 配水及び給水費	185,528	
		3 受託工事費	22,502	
		4 業務費	203,133	
		5 総係費	176,200	
		6 減価償却費	626,928	
		7 資産減耗費	7,100	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		40,918	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,988	
		2 雑支出	2,930	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			435,868		
	1 企業債		285,000		
		1 企業債		285,000	
	2 工事負担金		150,867		
		1 工事負担金		150,867	
	3 固定資産 売却代金			1	
		1 固定資産 売却代金			1



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,273,358	
	1 建設改良費		1,127,645	
		1 配水設備拡張費	335,908	
		2 配水設備改良費	683,330	
		3 原水及び浄水設備改良費	83,837	
		4 営業設備費	6,874	
		5 事務費	17,696	
	2 企業債償還金		145,713	
		1 企業債償還金	145,713	

# 令和5年度 鴻巣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	517
減価償却費	626,928
固定資産除却費	7,000
固定資産売却損益(△は益)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 56
長期前受金戻入額	△ 132,897
受取利息及び配当金	△ 270
支払利息及び企業債取扱諸費	17,988
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,210
未払金の増減額(△は減少)	6,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,701
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	515,208
受取利息及び配当金	270
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	497,490

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,026,924
工事負担金による収入	150,867
県補助金による収入	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 876,057

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	285,000
企業債の償還による支出	△ 145,713
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,287

資金増加額(又は減少額)	△ 239,280
資金期首残高	1,409,915
資金期末残高	1,170,635

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給料	手当	退職 給付費	計		
本 年 度	15	18	166	73,330	50,683	1	124,180	34,419	158,599
前 年 度	15	18	332	72,034	48,787	1	121,154	33,885	155,039
比 較	0	0	△ 166	1,296	1,896	0	3,026	534	3,560

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	時間外勤務 手当	通勤 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	住居 手当
	本 年 度	2,064	2,532	4,677	5,499	1,284	31,531	2,130	966
	前 年 度	2,112	3,036	4,632	5,499	889	29,187	2,130	1,302
	比 較	△ 48	△ 504	45	0	395	2,344	0	△ 336

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,296	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分		812	
		その他の増減分		484	
手 当	1,896	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		1,896	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,372
	平均給与月額(円)	391,449
	平均年齢(歳)	45.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,141
	平均給与月額(円)	399,333
	平均年齢(歳)	44.7

#### (2) 初任給

区	分	企業職(円)
高	校卒	164,100
大	学卒	191,700

#### (3) 級別職員数

区	分	企業職員		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級		0	0.0
	7級		0	0.0
	6級		3	16.7
	5級		1	5.5
	4級		7	38.9
	3級		5	27.8
	2級		2	11.1
	1級		0	0.0
	合計		18	100.0
令和4年1月1日現在	8級		0	0.0
	7級		1	5.9
	6級		1	5.9
	5級		3	17.6
	4級		6	35.3
	3級	(1)	4	(100.0) 23.5
	2級		2	11.8
	1級		0	0.0
	合計	(1)	17	(100.0) 100.0

※ ( ) は再任用短時間勤務職員外書  
(級別の基準となる職務)

区	分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企	業	部長 参	副部長 参	課長 副参事	副課長 主幹	主査 副主査	主任	主事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	5	5
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	13	13
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	17	17	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	4	4
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	13	13
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	94.4	94.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	2.90
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 令 和 5 年 1 月 1 日 現 在 )	88.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	11,094
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	工務手当 緊急出動手当 待機手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.00	2.15	4.15	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

## 債 務 負 担 行 為

### 令和5年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
水 質 検 査 等 業 務 委 託	20,704	—	—

### 過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
上下水道料金調定システム更新事業	84,580千円及び 消費税の合計額	平成30年度 ～ 令和4年度	30,736
土木積算システム更新業務	5,640千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和4年度	891
公営企業会計システム更新業務	11,700千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和4年度	1,010
水 質 検 査 等 業 務 委 託	20,704	令和4年度	0
水道施設運転管理等包括業務委託	1,433,702千円及び 消費税の合計額	令和4年度	0
配 水 管 新 設 工 事	56,700	令和4年度	0
配 水 管 布 設 替 工 事	93,900	令和4年度	0

に 関 する 調 書

当該年度以降の支払義務額 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和5年度 ～ 令和6年度	20,704	0	0	20,704

当該年度以降の支払義務額 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和5年度 ～ 令和6年度	56,638千円及び 消費税の合計額	0	0	56,638千円及び 消費税の合計額
令和5年度 ～ 令和8年度	4,830千円及び 消費税の合計額	0	0	4,830千円及び 消費税の合計額
令和4年度 ～ 令和8年度	10,781千円及び 消費税の合計額	0	0	10,781千円及び 消費税の合計額
令和5年度	20,704	0	0	20,704
令和5年度 ～ 令和9年度	1,433,702千円及び 消費税の合計額	0	0	1,433,702千円及び 消費税の合計額
令和5年度	56,700	0	0	56,700
令和5年度	93,900	0	0	93,900

# 令和4年度 鴻巣市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,781,989		
	(2) 受託工事収益	6,559		
	(3) その他営業収益	<u>69,726</u>	1,858,274	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	972,073		
	(2) 配水及び給水費	180,110		
	(3) 受託工事費	6,136		
	(4) 業務費	162,140		
	(5) 総係費	177,014		
	(6) 減価償却費	611,279		
	(7) 資産減耗費	26,338		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,135,090</u>	
	営業損失			276,816
3	営業外収益			
	(1) 加入金	99,690		
	(2) 受取利息及び配当金	289		
	(3) 他会計補助金	113,431		
	(4) 長期前受金戻入	154,841		
	(5) 雑収益	<u>7,561</u>	375,812	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,328		
	(2) 雑支出	<u>1,775</u>	<u>23,103</u>	<u>352,709</u>
	経常利益			75,893
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			75,893
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			190,000
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>265,893</u></u>



# 令和4年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		448,579,582	
ロ 建物	886,383,673		
減価償却累計額	<u>△ 544,602,266</u>	341,781,407	
ハ 構築物	22,881,503,340		
減価償却累計額	<u>△ 11,343,647,273</u>	11,537,856,067	
ニ 機械及び装置	4,846,867,160		
減価償却累計額	<u>△ 3,096,360,597</u>	1,750,506,563	
ホ 車両運搬具	15,647,762		
減価償却累計額	<u>△ 13,898,273</u>	1,749,489	
ヘ 工具、器具及び備品	25,591,400		
減価償却累計額	<u>△ 23,252,099</u>	2,339,301	
ト 建設仮勘定		<u>42,589,000</u>	
有形固定資産合計			14,125,401,409

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>227,135</u>	
無形固定資産合計			227,135

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

#### 固定資産合計

14,325,628,544

### 2 流動資産

(1) 現金			50,000
(2) 預金			1,409,864,941
(3) 未収金	178,377,108		
未収金貸倒引当金	<u>△ 594,000</u>	177,783,108	
(4) 貯蔵品			10,143,348
(5) 前払費用			0
(6) 前払金			0
(7) 有価証券			0
(8) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>1,597,841,397</u>
資産合計			<u><u>15,923,469,941</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,311,558,533		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,311,558,533	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>231,113,000</u>		
引当金合計		<u>231,113,000</u>	
固定負債合計			1,542,671,533
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	145,712,572		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		145,712,572	
(3) 未払金		143,231,349	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>11,924,000</u>		
引当金合計		11,924,000	
(7) その他流動負債		<u>103,916,682</u>	
流動負債合計			404,784,603
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,894,176,025	
収益化累計額		<u>△ 2,745,120,201</u>	
繰延収益合計			<u>3,149,055,824</u>
負債合計			5,096,511,960

資本の部

6 資本金			10,467,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	13,968,768		
ロ 利益積立金	30,000,000		
ハ 建設改良積立金	50,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>265,893,000</u>		
利益剰余金合計		<u>359,861,768</u>	
剰余金合計			<u>359,861,768</u>
資本合計			<u>10,826,957,981</u>
負債資本合計			<u>15,923,469,941</u>

# 令和5年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		448,579,582	
ロ 建物	886,383,673		
減価償却累計額	<u>△ 558,069,711</u>	328,313,962	
ハ 構築物	23,941,427,340		
減価償却累計額	<u>△ 11,823,499,781</u>	12,117,927,559	
ニ 機械及び装置	4,846,867,160		
減価償却累計額	<u>△ 3,229,533,804</u>	1,617,333,356	
ホ 車両運搬具	15,647,762		
減価償却累計額	<u>△ 14,081,513</u>	1,566,249	
ヘ 工具、器具及び備品	25,591,400		
減価償却累計額	<u>△ 23,503,185</u>	2,088,215	
ト 建設仮勘定		<u>42,589,000</u>	
有形固定資産合計			14,558,397,923

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>227,135</u>	
無形固定資産合計			227,135

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

#### 固定資産合計

14,758,625,058

### 2 流動資産

(1) 現金		50,000	
(2) 預金		1,170,585,477	
(3) 未収金	186,586,400		
未収金貸倒引当金	<u>△ 538,000</u>	186,048,400	
(4) 貯蔵品		12,844,348	
(5) 前払費用		0	
(6) 前払金		0	
(7) 有価証券		0	
(8) その他流動資産		<u>0</u>	

#### 流動資産合計

1,369,528,225

#### 資産合計

16,128,153,283

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,462,157,139		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,462,157,139	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>231,114,000</u>		
引当金合計		<u>231,114,000</u>	
固定負債合計			1,693,271,139
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,401,394		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		134,401,394	
(3) 未払金		149,326,894	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,737,000</u>		
引当金合計		12,737,000	
(7) その他流動負債		<u>103,916,682</u>	
流動負債合計			400,381,970
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,085,043,025	
収益化累計額		<u>△ 2,878,017,832</u>	
繰延収益合計			<u>3,207,025,193</u>
負債合計			<u>5,300,678,302</u>

資 本 の 部

6 資本金			10,657,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	3,968,768		
ロ 利益積立金	30,000,000		
ハ 建設改良積立金	10,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,410,000</u>		
利益剰余金合計		<u>170,378,768</u>	
剰余金合計			<u>170,378,768</u>
資本合計			<u>10,827,474,981</u>
負債資本合計			<u>16,128,153,283</u>



令和5年度 鴻巣市  
基 礎  
( 収 益 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業収益		2,378,254	2,406,912	△ 28,658
1 営業収益		2,146,115	2,176,418	△ 30,303
	1 給水収益	2,050,400	2,079,000	△ 28,600
	2 受託工事収益	24,000	24,000	0
	3 その他営業収益	71,715	73,418	△ 1,703
2 営業外収益		232,138	230,493	1,645
	1 加 入 金	91,806	92,565	△ 759
	2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	270	0
	3 他 会 計 補 助 金	220	220	0
	4 長期前受金戻入	132,897	133,969	△ 1,072
	5 雑 収 益	6,944	3,468	3,476
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 水道事業会計予算

資 料 (1)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 水 収 入	2,050,400	料金収入
1 受 託 工 事 収 益	24,000	受託工事収益
1 消 火 施 設 負 担 金	25,875	消火栓補修費負担金
2 材 料 売 却 収 益	1	
3 手 数 料	3,000	設計審査手数料 1,200 工事検査手数料 1,200 給水装置工事事業者指定等手数料 600
4 受 託 金	42,838	下水道使用料徴収事務等受託金
5 雑 収 益	1	
1 加 入 金	91,806	加入金
1 預 金 利 息	1	
2 有 価 証 券 利 息	269	有価証券利息
1 一 般 会 計 補 助 金	220	東日本大震災避難者減免補助金
1 国 庫 補 助 金	5,781	
2 県 補 助 金	711	
3 工 事 負 担 金 及 び 加 入 金	95,185	
4 受 贈 財 産 評 価 額	31,220	
1 不 用 品 売 却 収 益	2,754	不用水道メーター売却収益
2 そ の 他 雑 収 益	4,190	行政財産使用料 33 複写機等使用料 10 水道メーター再評価戻入 4,147
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業費用		2,330,284	2,359,747	△ 29,463
1 営業費用		2,284,365	2,307,699	△ 23,334
	1 原水及び浄水費	1,062,973	1,051,452	11,521
	2 配水及び給水費	185,528	228,668	△ 43,140



(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 備 消 品 費	860	浄水場消耗品	
2 燃 料 費	1		
3 光 熱 水 費	3,469	下水道使用料	
4 通 信 運 搬 費	193	浄水場電話料	
5 委 託 料	274,978	水道施設運転管理等包括業務委託料 水質検査等業務委託料 緊急時水質検査業務委託料 箕田浄水場汚泥処分業務委託料	253,487 20,704 542 245
6 手 数 料	32	土地改良区浄化槽使用料 リサイクル手数料	3 29
7 賃 借 料	107	水源井及び排水管路用地賃借料	
8 修 繕 費	12,000	浄水場設備等修繕	
9 動 力 費	150,000	浄水場、水源井及び水質監視装置等電力料	
10 材 料 費	500	浄水場修繕材料	
11 補 償 金	1		
12 受 水 費	620,831	県水受水費	
13 雑 費	1		
1 備 消 品 費	207	消耗工具等 事務用消耗品 水道用標示杭	100 50 57
2 印 刷 製 本 費	33	メーター出庫伝票	
3 通 信 運 搬 費	59	郵券料	
4 委 託 料	72,215	緊急漏水位置調査業務委託料 配水及び給水管維持管理業務委託料 水道施設運転管理等包括業務委託料 土壌、土質分析試験業務委託料 マッピングシステムデータ更新業務委託料 土木積算システム保守委託料	500 33,230 32,294 500 5,427 264

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
		3 受 託 工 事 費	22,502	22,751	△ 249
		4 業 務 費	203,133	198,177	4,956

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
5	手数料	1	土地改良区水路敷占用許可手数料
6	賃借料	776	水道管理設用地賃借料 127 土地改良区水路敷占用料 16 土木積算システムリース料 627 公共工事発注者支援データベースシステム利用料 6
7	修繕費	95,975	給配水管修繕 70,000 消火栓修繕 25,875 機械工具等修繕 100
8	路面復旧費	15,840	道路舗装復旧費
9	薬品費	20	残留塩素測定試薬
10	材料費	400	漏水等補修用資材
11	補償金	1	
12	雑費	1	
1	材料費	1	
2	工事請負費	22,500	受託工事
3	雑費	1	
1	備用品費	842	料金調定システム用消耗品 647 その他消耗品 195
2	印刷製本費	77	納入通知書等印刷代
3	通信運搬費	6,754	郵券料 6,645 料金調定システム専用回線使用料 109
4	委託料	129,544	水道料金等徴収業務委託料 88,797 開閉栓業務委託料 12,421 料金調定システム保守委託料 1,743 上下水道料金口座振替データ伝送業務委託料 1,281 検定満期メーター取替業務委託料 25,302
5	手数料	8,119	口座振替手数料 3,746 コンビニエンスストア等収納代行手数料 4,373
6	賃借料	7,254	料金調定システムリース料
7	修繕費	50,542	止水栓等修繕 7,700 機械器具等修繕 150 口径変更用量水器 466 検定満期交換用量水器 41,126 集中検針盤修繕 1,100
8	雑費	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	5 総 係 費	176,200	185,759	△ 9,559

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	166	上下水道事業運営審議会委員報酬(15人分)	
2	給料	65,768	職員給	
3	手当	36,096	扶養手当	1,506
			管理職手当	1,932
			地域手当	4,153
			時間外勤務手当	4,963
			通勤手当	1,233
			期末勤勉手当	18,729
			特殊勤務手当	1,870
			住居手当	630
			児童手当	1,080
4	賞与引当金繰入額	11,154	期末勤勉手当	9,364
			職員共済組合負担金	1,790
5	法定福利費	28,938	職員共済組合負担金	20,167
			市町村総合事務組合負担金	8,550
			公務災害補償基金負担金	221
6	退職給付費	1	退職給付引当金	
7	旅費	200	普通旅費	90
			研修旅費	100
			費用弁償	10
8	備用品費	1,564	事務用消耗品	342
			企業会計システム用消耗品	5
			作業服等	297
			コピーカウンター料	333
			図書	92
			非常災害用ポリ袋	495
9	燃料費	670	自動車ガソリン代	
10	光熱水費	4	電気使用料	
11	印刷製本費	466	予算書	55
			決算書	55
			封筒	98
			会計伝票等	258
12	通信運搬費	554	電話料	449
			郵券料	105
13	委託料	20,229	宿日直業務委託料	17,479
			企業会計支援業務委託料	187
			審議会支援業務委託料	2,563
14	手数料	665	車検整備等手数料	431
			E B伝送サービス手数料	132
			公金振込手数料	50
			諸手数料	52
15	賃借料	5,175	企業会計システム使用料	1,010
			事務所等使用料	2,451
			給水車リース料	1,714
16	修繕費	639	自動車修繕	539
			機械器具等修繕	100
17	補償金	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
	6 減 価 償 却 費	626,928	613,791	13,137
	7 資 産 減 耗 費	7,100	7,100	0
	8 その他営業費用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		40,918	42,047	△ 1,129
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,988	21,546	△ 3,558
	2 雑 支 出	2,930	501	2,429
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
4 予 備 費		5,000	10,000	△ 5,000
	1 予 備 費	5,000	10,000	△ 5,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 研修費	557	水道技術管理者資格取得講習会 各種講習会、研修会	260 297
19 交際費	10	交際費	
20 厚生費	32	新聞購読料	
21 租税課金	67	自動車重量税	
22 負担金	366	日本水道協会負担金 近隣水道事業体実務研究会負担金 安全運転管理者協会負担金	341 10 15
23 保険料	2,339	水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車任意保険料 建物総合損害共済保険料 公金総合保険料	233 1,580 108 288 122 8
24 貸倒引当金繰入額	538	貸倒引当金	
25 雑費	1		
1 有形固定資産減価償却費	626,928	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	13,468 479,853 133,173 183 251
1 固定資産除却費	7,000	有形固定資産除却費	
2 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	
1 材料売却原価	1		
1 企業債利息	17,987	財務省・財政融資資金 地方公共団体金融機構資金 銀行等引受資金	7,881 9,959 147
2 一時借入金利息	1		
1 不用品売却原価	2,430	不水道メーター売却原価	
2 その他雑支出	500	廃棄物処理費等	
1 消費税及び地方消費税	20,000	令和5年度消費税及び地方消費税納付予定額	
1 固定資産売却損	1		
1 予備費	5,000		

基礎  
(資本的収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 資本的収入		435,868	246,111	189,757
1 企業債		285,000	127,000	158,000
	1 企業債	285,000	127,000	158,000
2 工事負担金		150,867	119,110	31,757
	1 工事負担金	150,867	119,110	31,757
3 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0



資 料 (2)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 企 業 債		285,000	上水道事業債
1 工 事 負 担 金		150,867	下水道関連工事負担金 9,000 区画整理関連工事負担金 90,392 消火栓設置工事負担金 5,625 上尾道路関連工事負担金 29,850 鴻巣停車場線関連工事負担金 6,000 その他工事負担金 10,000
1 固定資産売却代金		1	

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 資本的支出		1,273,358	951,690	321,668
1 建設改良費		1,127,645	775,838	351,807
	1 配水設備拡張費	335,908	217,439	118,469
	2 配水設備改良費	683,330	401,615	281,715
	3 原水及び浄水設備改良費	83,837	137,178	△ 53,341
	4 営業設備費	6,874	3,242	3,632
	5 事務費	17,696	16,364	1,332
2 企業債償還金		145,713	175,852	△ 30,139
	1 企業債償還金	145,713	175,852	△ 30,139

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 委託料	91,687	配水管新設工事設計業務委託料 区画整理関連負担金工事設計業務委託料 上尾道路関連配水管詳細設計業務委託料 建設発生土搬出業務委託料	15,613 5,896 35,000 35,178
2 工事請負費	244,221	配水管新設工事 区画整理関連負担金工事 消火栓設置工事	154,100 84,496 5,625
1 委託料	107,859	配水管布設替工事設計業務委託料 鴻巣停車場線関連工事設計業務委託料 建設発生土搬出業務委託料 地質調査業務委託料	49,898 6,000 50,061 1,900
2 工事請負費	575,470	配水管布設替工事 下水道関連負担金工事 上尾道路関連工事 その他負担金工事	531,770 9,000 24,700 10,000
3 負担金	1		
1 委託料	3,839	水質監視装置更新工事設計業務委託料	
2 工事請負費	79,998	箕田浄水場配水圧力制御調整計等交換工事 馬室浄水場配水ポンプ盤ファン交換工事 川里浄水場次亜塩素ナトリウム注入ポンプ等更新工事 吹上第二浄水場防雷設備設置工事 浄水場発電機制御蓄電池等交換工事	4,488 9,900 6,600 49,000 10,010
1 量水器購入費	2,065	量水器新設分	
2 備品購入費	4,809	広域監視システム	
1 給料	7,562	職員給	
2 手当	6,443	扶養手当 管理職手当 地域手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 住居手当 児童手当	558 600 524 536 51 3,438 260 336 140
3 法定福利費	3,691	職員共済組合負担金 市町村総合事務組合負担金 公務災害補償基金負担金	2,682 983 26
1 企業債償還金	145,713	財務省・財政融資資金 地方公共団体金融機構資金 銀行等引受資金	80,008 64,501 1,204

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 低価法（重要性の乏しいものを除く）によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。  
構築物 38年～60年  
機械及び装置 8年～20年  
車両運搬具 4年～6年  
工具、器具及び備品 5年～15年
4. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。  
(2) 退職給付引当金  
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額は簡便法によっている。  
(3) 賞与引当金  
職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,337	千円
1年超	2,981	千円
計	8,318	千円

### その他の注記

1. 引当金の取崩し  
(1) 貸倒引当金  
当年度において、債権の貸倒れによる損失に充てるために、貸倒引当金を使用する。  
(2) 賞与引当金  
当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金を使用する。